

令和7年度改定 孺恋村下水道事業経営戦略（概要版）

経営戦略の意義、改定の要旨

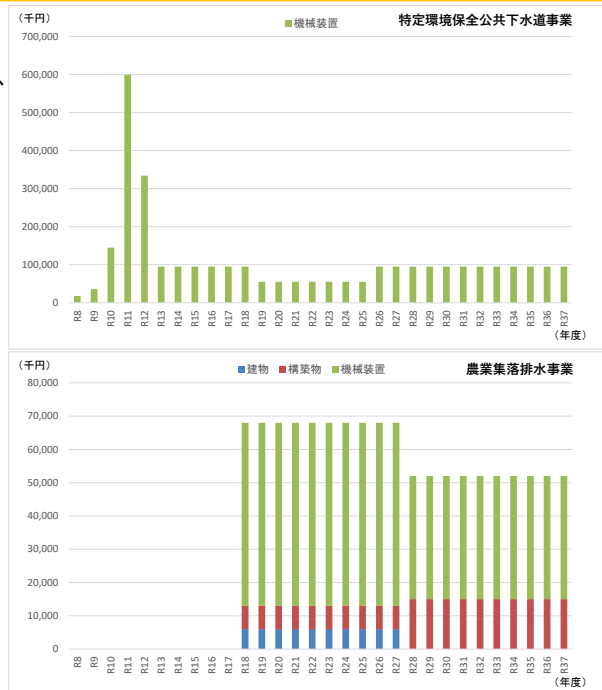
孺恋村では、将来にわたって持続可能な下水道事業の運営を図るため、経営の基本となる下水道事業経営戦略を平成29年3月に策定しました。
 本改定は現状把握、将来予測を行うとともに、経営の目標を設定し、その取組方針、将来の収支計画を取りまとめたものであり、これに基づき下水道事業を経営することで、経営基盤のさらなる強化を図るものです。

孺恋村下水道事業の現状と課題

- 施設効率の低下
 特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業において施設利用率や処理区域内人口密度が低下傾向にあり、施設効率が低下しています。将来的に損益を圧迫する要因となるため、施設規模が適正か検討する必要があります。
- 使用料の適正化
 全事業で経費回収率が100%を下回る水準にあり、供給にかかるコストを使用料収入で賄えていない状況です。事業が赤字体質となる要因になるため、現在の使用料が適正であるか精査する必要があります。
- 施設の老朽化
 特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業ともに現在は法定耐用年数を超える管渠はありませんが、両事業ともに供用開始から30年以上が経過しており処理場設備等の老朽化が進行している状況です。更新には莫大な資金需要が発生するため、負担を分散するためにも長期的な計画を策定し、更新を進めていく必要があります。

将来推計

■ 投資の試算
 特定環境保全公共下水道事業では、直近で孺恋水質浄化センターの管理棟に多額の更新投資が必要であることが見込まれており、長期的には年間55,000千円から95,000千円の更新投資が必要となる見通しです。
 農業集落排水事業は、計画期間中は修繕等により対応することを見込んでいますが、事業をこのまま継続していくためには、長期的に年50,000千円から70,000千円の更新投資が必要であるため、更新を行わずに一部廃止することを視野に検討を進めています。
 浄化槽事業については、村の事業として設置・更新を行うことは見込んでおりません。

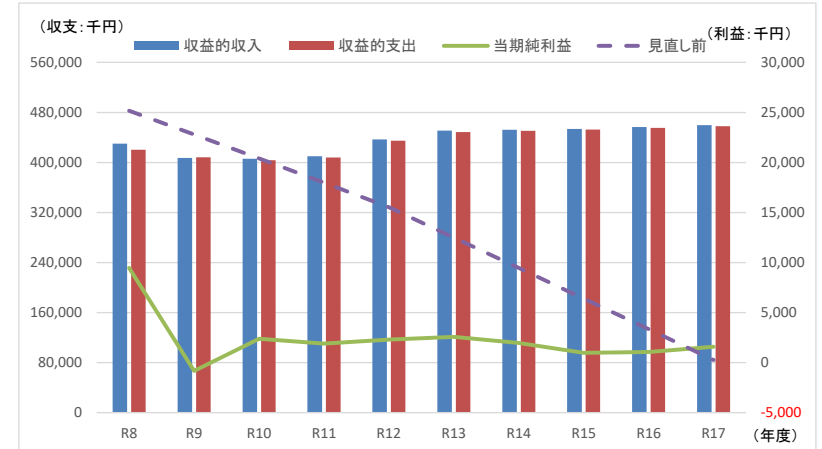


■ 使用料収入と汚水処理費の試算
 使用料収入は長期的に減少することが見込まれる一方、汚水処理費は物価上昇や投資による増加が見込まれています。
 経費回収率が大幅に悪化する見通しであることを踏まえ、令和10年度と令和15年度の2回にわたって合計35%の改定を見込んでおります。これにより下水道事業全体の経費回収率は90%超に回復する見通しです。

(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	114,580	113,433	140,353	138,919	137,444	135,060	132,722	140,766	138,216	135,645
汚水処理費(公費控除後)	135,697	136,934	147,127	146,162	145,272	143,701	143,078	148,893	147,070	146,262
職員給与費	28,916	29,206	29,497	29,792	30,092	30,391	30,695	31,001	31,312	31,625
動力費	21,272	21,269	21,261	21,254	21,241	21,081	20,924	20,753	20,579	20,403
修繕費	10,550	10,656	10,761	10,869	10,978	11,089	11,199	11,310	11,425	11,539
委託料	66,304	66,966	67,635	68,312	68,995	69,685	70,381	71,087	71,797	72,514
流域下水道管理運営負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	259,075	248,325	244,907	248,878	271,016	283,086	285,950	289,040	292,186	295,003
長期前受金戻入	△ 137,295	△ 131,014	△ 129,100	△ 131,258	△ 143,625	△ 149,874	△ 150,966	△ 152,173	△ 153,555	△ 155,086
企業債利息	15,667	12,946	10,846	9,982	13,229	13,881	11,772	9,955	8,259	6,762
その他	18,695	18,877	18,647	18,823	19,100	19,301	19,507	19,594	19,872	20,110
公費負担等	△ 147,487	△ 140,297	△ 127,327	△ 130,490	△ 145,754	△ 154,939	△ 156,384	△ 151,674	△ 154,805	△ 156,608
経費回収率	84.4%	82.8%	95.4%	95.0%	94.6%	94.0%	92.8%	94.5%	94.0%	92.7%

■ 収益的収支と当期純利益の試算
 2度の使用料改定を見込むことにより収入が増加する一方で、基準外繰入金を削減することにより、計画期間中の損益は概ね横ばいで推移する見通しです。



■ 繰入金の試算
 基準外繰入金が減少する見通しです。

(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
繰入金	203,025	187,927	161,450	164,605	180,862	184,038	186,041	177,523	181,105	185,208
基準内繰入金	172,525	165,327	152,350	155,505	170,762	172,838	173,741	168,423	171,205	173,008
基準外繰入金	30,500	22,600	9,100	9,100	10,100	11,200	12,300	9,100	9,900	12,200

今後の経営戦略や使用料水準の見直し

人件費、物価の高騰、老朽化に伴う工事費などの支出増により、経費回収率が低下していくことが見込まれたため、使用料改定の必要性が認められます。令和10年度までに使用料の改定を行いつつ、ストックマネジメント計画に基づき、施設管理費用やライフサイクルコストの削減に継続して取り組む必要があります。
 また、経営戦略についての策定期間は10年ですが、既存施設の維持管理や改築更新にあたり、適正な財政計画が必要となるため、決算状況を活用し、3～5年を目安に使用料水準及び収支に関する見直しを行います。